



平成26年2月本会議 藤井哲也議員一般質問

### ご挨拶

湖国滋賀に春を訪れを告げる「びわ湖開き」も開催され、今年も桜が舞う季節となりました。

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さてこの度、平成26年度予算を審議する本会議が開催されました。

消費税の増税が実施される中で、低・中所得層に与える影響を考えると、即効性がある地域経済対策や雇用対策が必要不可欠です。

今回の議会では、そうした時期性を考慮した政策の実施を市に対して提案し、併せて強く要望しました。

引き続き、市民生活の向上が実感できるように、取り組んで参ります。ご厚情の程、宜しくお願い申し上げます。

みんなの党大津代表  
市議会議員 藤井哲也

### 【会派連絡先】

大津市議会(市役所本館3階)  
みんなの党大津所属議員控室

電話番号 077-528-2726  
メール tetsuya@fujitetsuya.jp

### ■会派所属議員

藤井哲也 (ふじいてつや)



## 平成26年度 実現が決まった提案政策・事業

### 1 大津経済活性化に向けた先進企業の振興対策

近年取り組みが弱かった中小企業・ベンチャー企業の成長支援を中心とした地域産業の活性化策。今後増え続けることが確実な大津市の福祉・教育の予算をまかなうためには、更なる行政改革を進めることと同時に地域産業の活性化が欠かせません。

新たに「地域ビジネス支援室」が設置され、また産業振興の基本計画策定に向けた本格検討も開始されます。

【提案時期】平成25年2月、同年9月、同年12月の各本会議ほか

### 2 人事評価結果の職員給与・賞与への反映

行政改革の取り組みとして、これまで粘り強く提案してきたのが、人事評価結果の処遇反映です。がんばった職員には昇給を行い、成績のすぐれない職員は昇給を抑える。まだまだ課題が多いので引き続き提案を行います。

【提案時期】平成23年6月、平成24年2月、同年9月の各本会議ほか

### 3 小中学生への英語教育充実

世界で活躍できる人材を輩出するために、小中学生への英語教育の充実。大阪の事例を参考に、市内小中学校への視察を重ね、議会提案を行ってきました。外国語講師の大幅拡充などが実現。

【提案時期】平成24年12月の本会議ほか

### 4 市の総合電話窓口の設置準備

現在、市に電話で連絡しても「たらいまわし」は日常茶飯事。数千人規模の企業では当たり前前の総合コールセンター。実現に向けて調査費が計上されました。平成27年度から開設予定です。

【提案時期】平成25年6月の本会議ほか

### 5 「地域運営学校」開始準備

学校運営に地域住民が参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」。準備予算が計上。

【提案時期】平成24年12月の本会議ほか

### ◆ みんなの党大津の重点政策 ◆

【1】地域経済の活性化によって法人税などの市税収入を増やす!



【3】増えた税収によって教育環境と雇用環境を良くする!



【2】徹底した行財政改革を行い、無駄遣いをなくす!



市議会での主張①

平成26年度、消費税アップで生活が困窮する、低所得者向けの対策を重視すべきである！

【質問の概要（藤井）】

増税が4月から始まります。市は「子育て」「英語教育」などを重視していますが、新たな「低所得者対策」は見られません。実質賃金は下がり続けており、市民の生活はますます厳しくなります。新たに低所得者対策は講じては？

【答弁の概要（結城総務部長）】

消費増税による市の実質的な増収はない。（仕入れ物品等に税が乗り、地方消費税交付金などと相殺されるため）そのため、新たな低所得者対策は講じる財源はなく実施しない。国予算の生活困窮者等自立支援を行う。

市議会での主張②

越市長は偽装評価で市民を騙してはいけません！市長マニフェスト進捗率約80%は誤りである！

【質問の概要（藤井）】

市長が設定していたマニフェスト目標が、自分に都合よく改ざんされた上で、進捗率を約80%と評価・公表していたことが判明しました。そこで改ざん前の目標を当てはめて評価してみたところ、実際の進捗率は約65%でありました。市長の自己評価は偽装評価です。発言訂正しては？

【答弁の概要（大西政策調整部長）】

今回、進捗率評価をするにあたって、当初設定していた目標を見直した。

※越市長自身が行ったマニフェスト進捗率評価に関する質問でしたが、市長は答弁を避け、発言訂正しませんでした。

市議会での主張③

市長ら（常勤の特別職）が受給している「地域手当」は報酬の二重取り。即時廃止すべきである！

【質問の概要（藤井）】

市長ら常勤特別職には地域実情を考慮した報酬とは別に手当が支給されています。市長が「廃止する」と述べてから2年経ちます。いつ廃止する？

【答弁の概要（越市長）】

（これまで検討してきたが、自分では削減などを判断できなかったため）平成26年度中に、第三者による審議会を開き、地域手当を含む報酬額について答申を受ける。

実は...

評価者	越市長の自己評価	議員による第三者評価
総合評価	79.7%	64.7%
と市長は言うが		
政策課題ごとの進捗率評価		
子育て	92.5%	76.9%
介護医療	62.7%	56.4%
観光振興	86.7%	64.4%
産業振興	71.1%	50.5%
防災対策	90.4%	76.8%
行政改革	90.0%	55.0%

市長マニフェストの2年目進捗率評価

【提案した政策①】 大津市民病院のあり方検討を！

地域医療の質を高めるために、「大津市民病院の経営形態のあり方」について、公設民営化、地方独立行政法人化、大学病院化などについて具体的に検討していくべきと提案しました。現在、市民病院は約150億円の負債を抱えており、毎年5億円程度の税を投入しています。これは、地方公営企業法に基づいた組織や人事の制約があり、改革の阻害要因になっているからです。市からは、「検討していく」との答弁がありました。

【提案した政策②】 伊香立南庄の環境対策充実を！

大津北部の南庄で、搬入された土砂から基準値を超える、シアン化合物や亜鉛が検出された案件。昨年の現地視察時点では、沈殿池などの流出対策が不十分であり、近くを流れる川に流入しないよう、さらなる対策を求めました。



＜現地の状況＞

平成26年度当初予算に対して修正案に賛成！市長案には反対

平成26年度予算案には、これまで提案してきた課題（新人事制度や産業活性化策など）に一定の評価はできるものの、いくつかの課題があり、修正案を提出いたしました。市長案の問題点は以下の3点です。

- 国民健康保険料が前年比15%アップ
 

医療費の大幅増に伴い、繰越金が枯渇しました。基金から2億円を追加繰り入れし、アップ率を8%に抑える修正案を提出し可決しました。
- 市長による極めて不透明な予算編成
 

越市長は、私的つながりを持つ商社の事業提案会を開催し、その後、担当職員に詳細な予算要求指示を出しました。議会でも市長の法令順守を求める決議提出されました。
- 嘱託職員弁護士の雇用
 

職員不祥事の総括もできていない段階で、顧問弁護士もいるにも関わらず、新たに不祥事対策と称し嘱託職員 弁護士を雇用。（879万円）

論点のクローズアップ解説

◆ 市国民健康保険料が来年いきなり15%アップ？ ⇒ 激変緩和を！

平成26年度予算の市長案における最大の問題点は、200万円未満の低所得世帯が多く（約75%）加入している国民健康保険料が15%もアップされるという問題です。消費増税が行われて可処分所得が減るこのタイミングで、さらに低所得世帯の負担が高まると、保険料を支払えない人も増える恐れがあります。激変緩和のため、追加の繰入れが必要です。

